

事業番号 0057

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	原子力災害対策事業				担当部局庁	政策統括官（原子力防災担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	参事官（総括担当）			参事官 貴名 功二		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-				関係する 計画、通知等	防災基本計画（平成29年4月） 原子力災害対策指針（平成29年7月）					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、福祉施設等に入所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策及び地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	原発立地道県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・福祉施設等を対象とした放射線防護対策等に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄に要する経費を支援する。あわせて、避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等に必要な経費について支援を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0				
		補正予算	10,000	10,000	7,289.1	-					
		前年度から繰越し	12,220.5	11,327.7	11,635.4	10,045.6					
		翌年度へ繰越し	▲11,327.7	▲11,635.4	▲10,045.6	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	10,892.8	9,692.3	8,878.9	10,045.6	0				
	執行額		9,323.6	8,431.4	7,044.1						
	執行率（％）		86%	87%	79%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		93%	84%	97%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。		地域防災計画を策定している市町村の数 （福島県内を除く）		成果実績	市町村数	121	121	121	-	-
					目標値	市町村数	122	122	122	122	-
					達成度	％	99.2	99.2	99.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	各市町村の地域防災計画の策定数										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。		避難計画を策定している市町村の数 （福島県内を除く）		成果実績	市町村数	98	103	107	-	-
					目標値	市町村数	122	122	122	122	-
					達成度	％	80.3	84.4	87.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	各市町村の避難計画の策定数										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施施設数 (累積)	活動実績	施設数	61	87	109	135	-
		当初見込み	施設数	85	116	116	135	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策事業の実 施施設数(累積)	活動実績	施設数	6	11	16	19	-
		当初見込み	施設数	13	18	18	19	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	資機材、物資の備蓄施設数(累積)	活動実績	施設数	195	226	251	273	-
		当初見込み	施設数	228	261	261	273	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	避難経路の具体化・充実に資する調査研究を実施し た府県数(累積)	活動実績	道府県数	0	4	6	7	-
		当初見込み	道府県数	4	6	6	7	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 (※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む) 対象施設:要配慮者施設等	単位当たり コスト	百万円	227	126	153	182	
		計算式	百万円 / 施設数	8198/36	7063/56	6263/41	4721/26	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 対象施設:原子力災害対策拠点施設	単位当たり コスト	百万円	164	317	158	211	
		計算式	百万円 / 施設数	657/4	1588/5	789/5	634/3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 資機材、物資の備蓄施設数	単位当たり コスト	百万円	2.6	2.8	3.2	6	
		計算式	百万円 / 施設数	163/63	92/33	89/28	90/15	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 避難経路の具体化・充実に資する調査 研究を実施した府県数	単位当たり コスト	百万円	0	35	36	49	
		計算式	百万円 / 道府県数	0/4	140/4	72/2	49/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

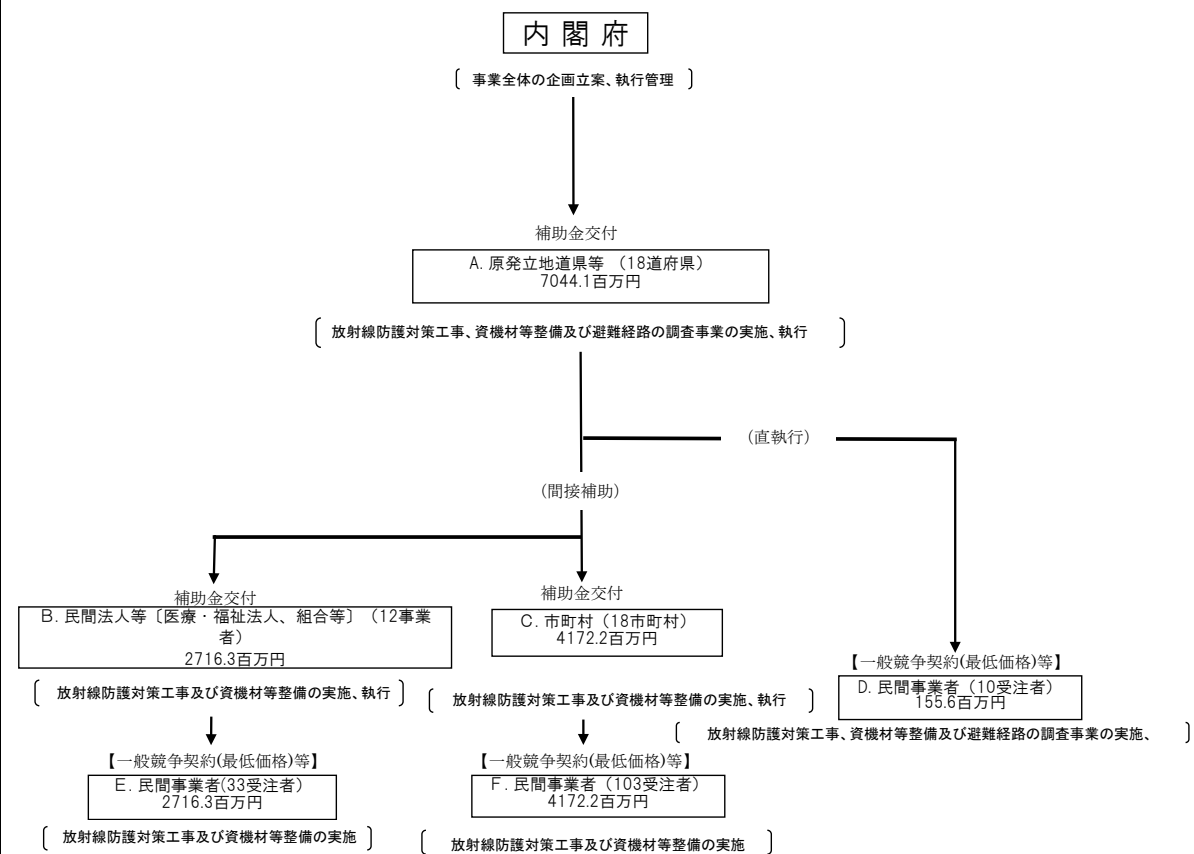
政策評価	政策	10. 原子力防災対策の充実・強化									
	施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 - 年度		
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村 数	121	121	121	-	-		
			目標値	市町村 数	122	122	122	122	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 - 年度		
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村 数	98	103	107	-	-		
			目標値	市町村 数	122	122	122	122	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 - 年度		
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急 時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済地域数)	実績値	地域数	5	6	6	-	-		
	目標値		地域数	6	8	8	8	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実強化する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地方公共団体の会計規程等に基づき、競争性の確保に努めている。少額の場合など一部随意契約も存在するが、複数見積りなど、競争性は担保されている。また、施設改造においては、建築当初の契約事業者と随意契約する場合があるものの、瑕疵担保等責任の所在を不明確にしないためであり、合理的である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	原子力防災対策への支援は、原子力災害特別措置法等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	放射線防護施設という特殊性から、一律に判断することはできないが、個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱で補助対象経費を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札によって契約価格が予定を下回ったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	放射線防護対策という事業の特殊性や対象施設の規模から、短期間の工事が困難となることが多く、適切な工期を確保するための繰越額が生じるもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助事業者及び間接補助事業者において、可能な限り競争入札制度を導入している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	放射線防護対策工事は特殊な工法を用いるものであり、他の手法・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標とした対象施設に対し、放射線防護対策化に係る工事及び資機材整備等を実施するものであり、当初見込の達成に向けて、着実に実績を積み上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練のみならず、各施設が実施する設備の使用方法に関する訓練等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	原子力発電所施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するため、継続的に講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業である。一方、本補助事業は、緊急性が認められる地域において、放射線防護対策を実施するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	0058	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積りも、適正な予定価格の設定を行うようにしている。		
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現 状 通 り	引き続き専門性の高い分野の入札に関しては、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現 状 通 り	入札説明会の開催や競争性を高めるために公募案件の周知を行うとともに設計仕様書を公開して参入の容易化を行っているが、引き続き改善策を検討する。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-	
平成26年度	0014		平成27年度	0056		平成28年度	0049	
平成30年度	内閣府 (0050)							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.静岡県			B.社会福祉法人旭壽会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費、職員旅費	929.5	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、	620.3
	計		929.5	計		620.3
	C.彦根市			D.株式会社南部テック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費、職員旅費	693.2	事業費	土木・建築工事費	44.7
	計		693.2	計		44.7
	E.進和テック株式会社			F.株式会社荒木		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	土木・建築工事費	597.2	事業費	土木・建築工事費	278.1
	計		597.2	計		278.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.原発立地道県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	放射線防護対策の実施、執行管理	929.5	補助金等交付	-	-	
2	福井県	4000020180009	放射線防護対策の実施、執行管理	906.3	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	放射線防護対策の実施、執行管理	865.6	補助金等交付	-	-	
4	茨城県	2000020080004	放射線防護対策の実施、執行管理	789.3	補助金等交付	-	-	
5	宮城県	8000020040002	放射線防護対策の実施、執行管理	759.8	補助金等交付	-	-	
6	長崎県	4000020420000	放射線防護対策の実施、執行管理	756	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	放射線防護対策の実施、執行管理	466.7	補助金等交付	-	-	
8	佐賀県	1000020410004	放射線防護対策の実施、執行管理	455.2	補助金等交付	-	-	
9	青森県	2000020020001	放射線防護対策の実施、執行管理	439.7	補助金等交付	-	-	
10	石川県	2000020170003	放射線防護対策の実施、執行管理	269.3	補助金等交付	-	-	

B. 民間法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人旭壽会	5370305000406	放射線防護対策の実施	620.3	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人札幌育成園	8430005000622	放射線防護対策の実施	537.2	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人青燈会	7050005001949	放射線防護対策の実施	351.3	補助金等交付	-	-	
4	水木交流センター	4000020082023	放射線防護対策の実施	235.8	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人 若州福祉会	8210005008902	放射線防護対策の実施	209.6	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人 吉幸会	7420005003239	放射線防護対策の実施	207.4	補助金等交付	-	-	
7	社会福祉法人新世会	2050005002415	放射線防護対策の実施	202.2	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人 大樹会	3160005005604	放射線防護対策の実施	188.3	補助金等交付	-	-	
9	公立小浜病院組合	5000020188018	放射線防護対策の実施	90.5	補助金等交付	-	-	
10	有限会社とんぷう	4420002020074	放射線防護対策の実施	48.8	補助金等交付	-	-	

C. 市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沓崎市	8000020422100	放射線防護対策の実施	693.2	補助金等交付	-	-	-
2	御前崎市	3000020222232	放射線防護対策の実施	643	補助金等交付	-	-	-
3	松江市	3000020322016	放射線防護対策の実施	466.7	補助金等交付	-	-	-
4	唐津市	3000020412023	放射線防護対策の実施	455.2	補助金等交付	-	-	-
5	積丹町	2000020014052	放射線防護対策の実施	320.4	補助金等交付	-	-	-
6	小浜市	6000020182044	放射線防護対策の実施	310.9	補助金等交付	-	-	-
7	おおい町	2000020184837	放射線防護対策の実施	295.3	補助金等交付	-	-	-
8	牧之原市	1000020222267	放射線防護対策の実施	284.7	補助金等交付	-	-	-
9	志賀町	7000020173843	放射線防護対策の実施	269.3	補助金等交付	-	-	-
10	東通村	8000020024244	放射線防護対策の実施	175.8	補助金等交付	-	-	-

D. 民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社南部テック	6340001003177	放射線防護対策の実施	44.7	指名競争契約 (最低価格)	15	90.1%	-
2	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	避難経路の調査研究事業 費	38	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	避難経路の調査研究事業 費	34.3	随意契約 (公募)	-	-	-
4	株式会社エコロン	9340001000601	放射線防護対策の実施	32.1	指名競争契約 (最低価格)	12	99.1%	-
5	株式会社岩本商会	1011001002776	放射線防護対策の実施	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.4%	-
6	ミドリ安全株式会社	1011001022683	放射線防護対策の実施	1.1	指名競争契約 (最低価格)	5	67.7%	-
7	有限会社アイケン設 備設計	7340002000726	放射線防護対策の実施	1	指名競争契約 (最低価格)	6	94.5%	-
8	有限会社アイケン設 備設計	7340002000726	放射線防護対策の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社岩本商会	1011001002776	放射線防護対策の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社千代田テク ノル青森営業所	7010001004851	放射線防護対策の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

E. 民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	進和テック株式会社	6011101009766	放射線防護対策の実施	597.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	暁飯島工業株式会 社	7050001000351	放射線防護対策の実施	329.4	指名競争契約 (最低価格)	6	99.6%	-
3	池田・東立経常建設 共同企業体	-	放射線防護対策の実施	270.1	指名競争契約 (最低価格)	3	99.2%	-
4	日立土木株式会社	2050001023480	放射線防護対策の実施	192.2	指名競争契約 (最低価格)	5	99.9%	-
5	野村建設株式会社	1420001012447	放射線防護対策の実施	191.2	指名競争契約 (最低価格)	4	98.6%	-
6	(株)和晃建装	4210001014065	放射線防護対策の実施	191	指名競争契約 (最低価格)	5	100%	-
7	(株)熊谷組 北陸支 店	1210001001082	放射線防護対策の実施	172.2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	佐竹建設株式会社	5430001052018	放射線防護対策の実施	139.9	指名競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
9	第一電設株式会社	9430001052039	放射線防護対策の実施	100.7	指名競争契約 (最低価格)	3	97.5%	-
10	飯村機電工業株式 会社	5050001022942	放射線防護対策の実施	97	指名競争契約 (最低価格)	12	98.2%	-

F. 民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社荒木	9210001014143	放射線防護対策の実施	278.1	指名競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
2	石田工業株式会社	5220001015714	放射線防護対策の実施	240.3	一般競争契約 (最低価格)	4	88.5%	-
3	松江土建・林谷工 業・若林建設特別共 同企業体	-	放射線防護対策の実施	218.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	-
4	有限会社割石工務 店	6310002019175	放射線防護対策の実施	176	一般競争契約 (最低価格)	4	99.7%	-
5	有限会社日高水道 工事店	5310002019135	放射線防護対策の実施	148.3	一般競争契約 (最低価格)	3	92.6%	-
6	野村建設株式会社	1420001012447	放射線防護対策の実施	147.3	指名競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
7	株式会社横山建設	4310001010153	放射線防護対策の実施	142.8	一般競争契約 (最低価格)	4	99.5%	-
8	株式会社鈴木土建	9080001013654	放射線防護対策の実施	141.7	指名競争契約 (最低価格)	4	97.8%	-
9	新和設備・山陰温調 特別共同企業体	-	放射線防護対策の実施	123.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
10	大西工業・創建共同 企業体代表者大西 工業株式会社	-	放射線防護対策の実施	118.2	指名競争契約 (総合評価)	3	96%	-